

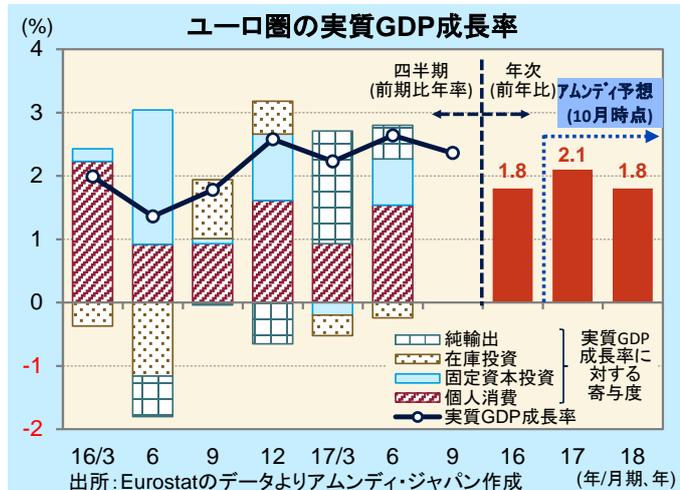
## ユーロ圏の17年7-9月期 GDP 速報～金融政策への影響は？

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+2.4%でした。18期連続プラス成長、+2%台は4期連続です。
- ② 企業の、設備投資に前向きな様子が見られ、堅調な個人消費と共に内需主導の成長といえます。
- ③ 金融政策は、正常化の経済への影響を考慮し、慎重に運営されると見込まれ、景気にはプラスです。

### 企業活動の活発化が後押し

10月31日、Eurostat(EU統計局)が発表した、ユーロ圏の17年7-9月期 GDP 速報では、実質 GDP 成長率は前期比年率+2.4%でした。13年4-6月期以降、プラス成長は18期連続となったのに加え、最近4期は連続して+2%を上回っており、景気の好調さがうかがわれます。

GDPの内訳はまだ未公表ですが、小売売上高は緩やかに増加し、企業は好調な景況感に加え、鉱工業生産の増加など、実際に活動も活発化していることから、設備投資に前向きになっていると見られ、内需主導の手堅い成長が続いたと推察されます。アムンディでは、17、18年の実質 GDP 成長率を、これまでの+2.0%、+1.7%から、それぞれ+2.1%、+1.8%と上方修正しました。+2%ペースの経済成長が18年も続く見通しです。

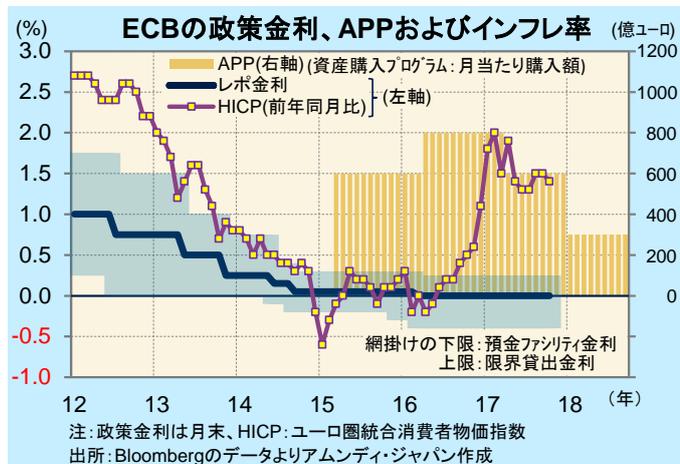


### 金融政策正常化(金利政策への回帰)には慎重

好調な景気を受け、ECB(欧州中央銀行)は、18年からAPPを月600億ユーロから300億ユーロに縮小させる予定です。一方、金融政策の正常化、すなわち、利上げを早期に再開することには慎重です。

これは、現在の好調なユーロ圏経済は、強力な金融緩和があるからこそであり、金融政策の正常化の経済への影響を慎重に推し量る必要があるとの考え方によるものです。利上げによって景気が大きく

落ち込まないことを確認しつつ、量的緩和の終了、マイナス金利解消、利上げなどの形で手順を踏むため、正常化は時間を要すると思われる。アムンディでは少なくとも今後1年間は利上げしないと予想しています。したがって、金融政策は引き続き景気刺激的なスタンスが続くようです。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。